

Tax

Issue P332 – 2021 年 1 月 22 日
日本語翻訳版

Tax Analysis

不確実性の中のチャンス—— OECD/G20 税源浸食と利益移 転（BEPS）行動計画及びグロー バル税制改正 2.0 に関する第 7 回 の年度グローバル調査

絶え間なく続く国際課税ルールの変化を踏まえ、デロイトは 2020 年度に BEPS に関するグローバル調査を実施した。これは大型多国籍企業の戦略策定への知見の提供を目的としている。

当該調査を通じて、メディア、政治分野及び社会団体の租税に対する注目が向上したことによる企業への影響に関する多国籍企業の税務リーダーの取り組み・対応を考察した。また、税源浸食と利益移転の包括的枠組み（OECD/G20 包括的枠組み）に対応するため、OECD/G20 が公布した第一の柱と第二の柱に関する報告書により生じた影響、及びグローバル税制構造の変化に伴うチャンスに対する多国籍企業の対応について調査した。

本 Tax Analysis は、グローバル税制改正 2.0 シリーズの一つとして、今回のグローバル調査における主な発見事項（大きなグローバル税制改正に直面する際の多国籍企業リーダーの判断と行動、及び私どもの観察と展望を含む）を共有させて頂く。

調査の対象範囲

デロイトが 2020 年に実施した BEPS に関する第 7 回の年度グローバル調査には、38 ケ国 296 名の多国籍企業の税務リーダーが参加した。そこでは BEPS 分野及び新たなグローバル税制改正における多国籍企業の税務リーダーの経験（関連対応措置の実施により企業内で生じた影響及びその後の進展を含む）に関するアンケート調査が行われた。

Authors:

Vicky Wang

Partner

Tel: +86 21 61411035

Email: vicwang@deloitte.com.cn

Jennifer Zhang

Partner

Tel: +86 10 85207638

Email: jenzhang@deloitte.com.cn

Jean Luo

Director

Tel: +86 10 8520 7605

Email: jealuo@deloitte.com.cn

Steven Bing

Manager

Tel: +86 10 8512 5605

Email: sbing@deloitte.com.cn

For more information, please contact:

JSG Tax team

華北地区

北京

浦野 卓矢

Director

Tel: +86 10 8512 5524

Email: turano@deloitte.com.cn

華東地区

上海

板谷 圭一

Partner

Tel: +86 21 6141 1368

Email: kitaya@deloitte.com.cn

川島 智之

Senior Manager

Tel: +86 21 6141 1172

Email: tomkawashima@deloitte.com.cn

華南地区

広州

左 迪

Partner

Tel: +86 20 2831 1309

Email: ezuo@deloitte.com.cn

世界経済の衰退への対応について、政策策定者は自国経済の回復期を迎える際に、数多くの分野において政策の取捨選択を行うことが予想される。新型コロナウイルスの世界的な流行の後、世界各国では税収増加による歳入拡大の需要が発生し、各国政府は今まで以上に税源確保への取り組みを強化することが想定される。それに伴い、租税分野への多国籍企業の注目度は上昇し続けると考えられる。

税務リーダーの思索 – 主要な発見事項

私どもの調査によれば、BEPS 行動計画に関する政策及び措置は続々と発効し始め、複数の国・地域において、それに対応するための国内法改正が実施されている。2021 年には BEPS 行動計画及びその他の税制改正による永続的な影響について、鮮明に認識されることが想定される。

税務管理 – 取締役会の最も重要な議題の一つ

調査参加者の 71% は、メディア報道、政治分野及び社会団体の企業税務への注目に興味を持っている。企業の税務戦略策定への意思決定者の関与度は、過去数年において高水準を維持している。

税務分野における企業に対する租税管理と税務調査の増加に対応するために、調査参加者のうち 60% の所属企業は、既に追加の対応措置及びプロセスを制定し実施している。

ホットピック – 経済のデジタル化に伴う租税面の課題

調査参加者のうち 44% は、経済のデジタル化に伴う租税面の課題について世界的な合意に達し、変革をもたらすことを期待している。

調査参加者のうち 31% は、OECD/G20 包括的枠組みにおける第一の柱/第二の柱に関する検討及びコンサルティングに一貫して積極的に関与している。

調査参加者の半分以上 (62%) は、OECD/G20 包括的枠組みによる第一の柱/第二の柱の影響による自身の所属企業の税負担の増加を懸念している。

越境業務提携に改善の余地

「多くの税務当局が「OECD 移転価格ガイドライン」の変化について一致する見解を持っている」と考えているのは、調査参加者の 23% と僅かである。

調査参加者の 57% は、主要目的テスト (PPT) に対する税務当局の指導不足が世界的な範囲で発生していることに懸念を示した。

BEPS による変化への対応 – 企業の資源確保のための活動の遅滞

世界的に前例のない租税ルールの変革が実施される中で、調査参加者のうち僅か 32% の所属企業はその税務部門により多くの資源の投入または従業員の配置 (または配置予定) を実施した。

また、調査参加者の僅か 1/4 (24%) が、BEPS による変化に対応するために、税務部門の一部機能の共有または外部委託を実施中、若しくは実施する予定である。

税務関係のテクノロジー分野への投資は更に加速している傾向にある。調査参加者の 47% は BEPS による変化に対応するため、税務関係のテクノロジー分野への更なる投資を実施した。

デロイトの考察

海外における事業展開・投資に関して安定した成長を遂げている中国企業が増えている。中国国内企業のうち、中国資本の多国籍企業へと成長を遂げた企業は少なからず存在している。企業の管理者層（税務リーダーを含む）は、多国籍企業に成長した後のクロスボーダー税務管理に関する新たな挑戦に直面している。デロイトは、多くの多国籍企業の管理者に対する調査研究を通じて、多国籍企業の税務管理者と戦略政策者の最も関心の高い分野を整理した。多くの多国籍企業（中国資本の多国籍企業を含む）の税務リーダーの意思決定に参考となる情報を提供している。

BEPS 行動計画と国際的な税制改正による変化に伴い、大多数の多国籍企業の税務リーダーは企業税務管理の重要性を認識し、外部環境の変化に留意している。企業内部の税務管理の面で、一部の分野では依然として資源の不足と行動進捗の停滞の問題（例：税務部門の人員不足・外部専門機構の利用不足など）が存在している。外部環境の面で、越境の業務提携に改善の余地があると考えられる（例：政策の変化に対する理解の統一の未達成・経済のデジタル化に係る課税ルールに対するグローバルなコンセンサスの未達成など）。

世界的な関税紛争と貿易紛争、及び新型コロナウイルス感染拡大による経済への悪影響により、多くの国・地域が財政難に直面している。そのような状況下で、税収増加による歳入拡大の需要への対応、及び企業の経営難を緩和するための租税優遇措置の公布が実施されている。様々な要因による影響と後押しを受け、BEPS 行動計画の実施はより一層深化し、国際的な税制改正が新しい形態と特徴を有することが予想される。多国籍企業の税務リーダーは、より多くの挑戦とより厳しい要求に直面し、企業の税務部門の重要性はより一層浮彫りになっている。多国籍企業にとって、政策の動向を正確に把握し、経営戦略を迅速に調整することが非常に重要である。

将来への展望

新型コロナウイルスの感染拡大は様々な業界に影響を及ぼし、BEPS による変化への企業の対応措置も影響を受けている。政策制定者の感染拡大による財政面の挑戦への対応方法、将来の数ヶ月・数年の間に新型コロナウイルス感染症が BEPS 行動計画に及ぼす影響について、引き続き観察が必要となる。より詳しい情報をご希望の場合には、デロイトの「Global Tax System Reshaping 2.0 Series」を参照のこと。

デロイトは「Global Tax System Reshaping 2.0 Series」を通じて、グローバル税制の重大な変革に関する最新情報、及び多国籍企業への潜在的な影響に関する分析を提供しております。より詳しい情報をご希望の場合には、お気軽にご連絡ください。

Tax Analysis is published for the clients and professionals of the Hong Kong and Chinese Mainland offices of Deloitte China. The contents are of a general nature only. Readers are advised to consult their tax advisors before acting on any information contained in this newsletter. For more information, please contact the regional leaders:

Deloitte China Tax Managing Partner

Eunice Kuo

Partner

Tel : +86 21 6141 1308

Fax : +86 21 6335 0003

Email : eunicekuo@deloitte.com.cn

Northern China

Andrew Zhu

Partner

Tel : +86 10 8520 7508

Fax : +86 10 8518 7326

Email : andzhu@deloitte.com.cn

Eastern China

Maria Liang

Partner

Tel : +86 21 6141 1059

Fax : +86 21 6335 0003

Email : mliang@deloitte.com.cn

Southern China

Victor Li

Partner

Tel : +86 755 3353 8113

Fax : +86 755 8246 3222

Email : vicli@deloitte.com.cn

Western China

Frank Tang

Partner

Tel : +86 28 6789 8188

Fax : +86 28 6500 5161

Email : ftang@deloitte.com.cn

About the Deloitte China National Tax Technical Centre

The Deloitte China National Tax Technical Centre ("NTC") was established in 2006 to continuously improve the quality of Deloitte China's tax services, to better serve the clients, and to help Deloitte China's tax team excel. The Deloitte China NTC prepares and publishes "Tax Analysis", "Tax News", etc. These publications include introduction and commentaries on newly issued tax legislations, regulations and circulars from technical perspectives. The Deloitte China NTC also conducts research studies and analysis and provides professional opinions on ambiguous and complex issues. For more information, please contact,

National Tax Technical Centre

Email : ntc@deloitte.com.cn

National Leader/Northern China

Julie Zhang

Partner

Tel : +86 10 8520 7511

Fax : +86 10 8518 1326

Email : juliezhang@deloitte.com.cn

Eastern China

Kevin Zhu

Partner

Tel : +86 21 6141 1262

Fax : +86 21 6335 0003

Email : kzhu@deloitte.com.cn

Western China

Tony Zhang

Partner

Tel : +86 28 6789 8008

Fax : +86 28 6317 3500

Email : tonzhang@deloitte.com.cn

Southern China (Mainland)

German Cheung

Director

Tel : +86 20 2831 1369

Fax : +86 20 3888 0121

Email : gercheung@deloitte.com.cn

Southern China (Hong Kong)

Doris Chik

Director

Tel : +852 2852 6608

Fax : +852 2851 8005

Email : dchik@deloitte.com.hk

If you prefer to receive future issues by soft copy or update us with your new correspondence details, please notify Deloitte CN, Marketing by email at cimchina@deloitte.com.hk.

デロイトについて

Deloitte（デロイト）とは、デロイトトウシュートマツリミテッド（「DTTL」）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して「デロイトネットワーク」）のひとつまたは複数を含みます。DTTL（または「Deloitte Global」）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は、www.deloitte.com/cn/about をご覧ください。

デロイトは世界で最大級のプロフェッショナルファームの一つであり、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務及びこれらに関連するサービスをクライアントに提供しています。デロイトは世界における 150 を超える国・地域のグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して「デロイトネットワーク」）を通じて、フォーチュングローバル 500 の約 80% の企業にプロフェッショナルサービスを提供しています。約 330,000 名のプロフェッショナルからなるデロイトの詳細については、www.deloitte.com/cn/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジアパシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソール、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

デロイトは 1917 年に初めて上海に事務所を設立しました。現在、デロイト中国は中国現地の企業、中国における多国籍企業及び高成長企業に、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務及びこれらに関連するサービスを提供しています。デロイトは中国の会計基準、税制及びプロフェッショナルの育成に多大な貢献をしてきました。デロイト中国は中国本土で設立されたプロフェッショナルサービスファームであり、デロイト中国のパートナーが所有しています。デロイトの中国マーケットでの成果に関する多くの情報は、デロイト中国のソーシャルメディア(www2.deloitte.com/cn/zh/social-media) からご覧いただけます。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して「デロイトネットワーク」）のいずれも、これにより専門的なアドバイスまたはサービスを提供するものではありません。貴社の財務または事業に影響を与える可能性のある意思決定をし、或いは何らかの行動をとる前に、プロフェッショナルのアドバイスを受けることをご提案いたします。

本資料における情報の真実性或いは完全性に対し、我々はいかなる（明示的或いは暗示的）言及、保証と承諾をしないものとします。いかなる DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、従業員又は代理人は本資料に依拠することにより生じた如何なる直接的又は間接的な損失に対しては責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

© 2021. For information, contact Deloitte China.